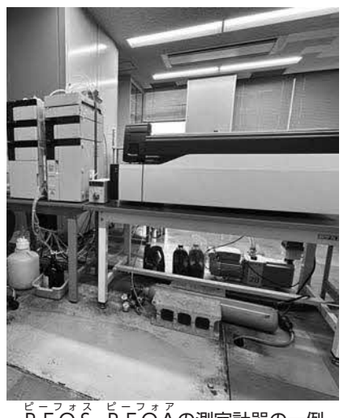
水質調査で指針値を超過 不安な市民に専用窓口を

日本共産党議員団　松岡ちひろ

質問 市内河川や地下水等の水質調査における人の健康の保護に関する要監視項目において、有機フッ素化合物の一種であるＰＦＯＳ、ＰＦＯＡの測定結果が国の暫定指針値を超過したというが、その原因について聞く。

答弁 同化合物は、分解されにくく高い蓄積性も有し、過去に環境中に排出されたものが河川等に溶け出したと考えられる。今後も環境調査を実施し、状況把握に努めていく。

要望等 不安な市民に対するきめ細かな情報提供と専用相談窓口の設置を要望する。


ＰＦＯＳ、ＰＦＯＡの測定計器の一例

保育所民営化より保育の量、質の改善を

質問 保育所民営化事業における人件費を除く効果額は赤字となっており、財政効果を度外視した事業と指摘する。また、渚・渚西保育所民営化では、当初応募法人がなく、計画を見直すこととなり、子どもたちの活動に影響が出た。進めてきた本民営化に対する考えを聞く。

答弁 引き続き法人と協力し保護者に寄り添った保育の提供を行い、また、民営化効果額を様々な子育て施策に活用する。

要望等 民営化ではなく、保育の量の拡大、質の向上に向け、保育士配置基準を改善するよう要望する。

地域経済の発展に向け社会保障制度の拡充を

質問 明石市は社会保障制度を拡充させ、人口増加を果たした。同制度の充実は、人口増加や地域経済の発展に寄与すると考えるが、4年度における本市社会保障事業に係る施設整備等、地域経済活性化に資する取組を聞く。

答弁 社会保障分野では、市が補助金を交付し3か所の障害者福祉施設の設置が図られ、福祉施策の充実と新たな雇用などにつながっている。

要望等 社会福祉の増進を図ることを基本とし、地域経済の発展に向け、同制度を拡充させ好循環をつくるよう要望する。

子どもが安心して遊べるわくわくする公園整備を

大阪維新の会 枚方市議会議員団　小池晶子

質問 子どもが安心して公園で遊べるよう、公園施設の長寿命化に向けた計画的な更新が必要だが、内容を聞く。

答弁 予防保全型の補修や更新を実施しており、中の池公園ほか12公園の遊具を更新した。

要望等 自身のＳＮＳで行ったアンケートでは、ボール遊びができる公園を増やすことに99％の人が賛成だった。公園施設の計画的な補修や更新とともに、市の魅力向上には公園の充実も重要であり、わくわくするような公園の整備を要望する。

新しく更新した「中の池公園」のすべり台

ひとり親家庭の生活支援 利用しやすい工夫を

質問 ひとり親家庭等日常生活支援事業では、登録世帯数、支援員の派遣回数とも年々増加しているが、父子家庭への派遣回数減少の理由を聞く。

答弁 同事業登録後、実際の利用に際しては仕事や家庭の状況、子どもの年齢等の影響を受けるためと考える。引き続き周知に努め、必要なときに利用できるよう取り組む。

要望等 ひとり親にとって、家事と子どもの見守りに係る支援は負担軽減になる。利用者の心理的ハードルを下げるための打ち出し方を工夫するよう要望する。

不登校児童等支援のため あらゆる可能性の検討を

質問 4年度の本市不登校児童・生徒数が約1000人の一方、適応指導教室ルポの利用は122人で、十分な設置数ではないと考えるが、対応を聞く。

答弁 生徒の避難場所、学校に戻る際の通過点としてルポは重要である。教室や人材の不足などの課題はあるが、国の動向を注視し、予算と人材の確保に努める。

要望等 同児童・生徒の約53％が学校内外で専門的な相談や指導を受けていない。ルポの環境整備、民間のｅスポーツカフェやフリースクールとの連携等、あらゆる支援の可能性の検討を要望する。

相談件数が増える中 人員体制の確保を

家庭児童相談　大阪維新の会 枚方市議会議員団　佐田あゆ美

質問 就学年齢で発達障害のある子どもの相談先がないと悩む市民の声を聞くが、家庭児童相談業務ではどのような支援を行っているのか。

答弁 18歳未満の子どもやその保護者を対象に、臨床心理士による面談で子どもの抱える課題を把握する。必要な場合は発達検査やプレイセラピー等を通じて子どもの状況を確認し、助言やカウンセリング等の支援を行う。

要望等 相談件数が年々増加する中、支援の必要な人が必要なときに相談できるよう、人員確保等の体制づくりを要望する。

家庭児童相談で使用するプレイルーム

第2期自殺対策計画 現状の反映方法は

質問 第2期自殺対策計画の策定に向け市民意識調査等を実施したため、4年度は関連経費が増加したという。近年、自殺者数は増加傾向に見えるが、こうした現状を踏まえた対策は、同計画にどのように反映されるのか。

答弁 全国的にコロナ禍の影響を強く受けているため、市民意識調査にもその影響を聞く設問を追加した。調査結果等のデータを活用し、同計画に反映していく。また、当事者団体として、自死遺族の会の意見も聴取した。

地域公共交通の維持へ 市はどう関わるのか

質問 地域公共交通の運行継続のため、コロナ禍で行った支援の内容を聞く。また、利用者の減少や運転手不足等、公共交通を取り巻く環境が今後も厳しくなる想定の中、公共交通の維持に向け市はどう関わっていくのか。

答弁 燃料価格の高騰等で経営に大きな影響を受けた、市内に営業所を置く路線バスやタクシー事業者に対し、燃料油脂費高騰分の一部を助成した。また、生活スタイルの変化や技術革新等に対応するため、市総合交通計画推進協議会での議論等も踏まえ、6年度改定予定の市総合交通計画で、市の関わり方を示していく。

ガイドヘルパーの報酬見直すべきではないか

公明党議員団　東実名子

質問 地域生活における障害者等の円滑な移動を支援するために市の委託事業者が派遣するガイドヘルパーの報酬単価は、1時間当たり1800円という。外出先でのトイレや食事の介助等、居宅介護のホームヘルパーと同様の支援を提供しているにもかかわらず随分低く感じるが、市は報酬を見直すべきではないか。

答弁 これまでも国の障害者サービス等の報酬単価の改定や社会情勢等に鑑み見直しを行ってきた。今後、移動支援事業のニーズや人材確保の状況を見極めつつ、他市の状況も考慮しながら検討する必要があると考える。

民間施設を利用して実施した水泳授業の様子

学校プールの集約化など効果的な取組を

質問 公共施設マネジメントや費用対効果の観点から、小学校の水泳授業において民間施設の利用を開始したことは一定評価するが、未実施校との間で差が生じている。全児童が公平に高度な指導が受けられるよう、新たなハード整備等も視野に入れた年次計画を早期に策定すべきではないか。

答弁 プールに不具合のある学校等を優先的に民活事業を開始した。学校プールの維持改修費削減の視点も踏まえ、5年度内をめどに新たな受入れ枠の確保等についての考え方を整理する。

要望等 屋内プールを各地域に設置して授業を委託し、学校プールの集約化を進めるなどの取組も効果的であると意見する。

子どもの正しい理解へ 引き続き認知症の授業を

連合市民の会　大津真沙樹

質問 認知症フレンドリーキッズ授業について、4年度の授業内容を聞く。

答弁 同授業は、小学生が対象で、認知症の基礎知識を学び、VRで認知症の人が見える世界を疑似体験することで、認知症を正しく理解し、共生社会を学ぶことを目的としている。4年度は5年生179人が体験した。

要望等 認知症の当事者が地域社会で生活を営むためには、より多くの市民や子どもたちの理解と正しい知識を身につけてもらう機会が必要であり、引き続き同授業に取り組むことを要望する。

認知症フレンドリーキッズ授業の様子

未来の枚方を担う若者へ 今後も市内就職支援を

質問 市内企業若者雇用推進事業委託料に関し、事業概要と4年度の就職者数について聞く。

答弁 同事業は、市内中小企業の人材確保と若年求職者の安定雇用を図るため、市内企業への就職意欲の向上を図ることを目的として実施しており、4年度の市内企業への就職者数は過去最高の19人となった。

要望等 同事業は、定住促進や地域産業の振興に関わる基礎的かつ重要な取組と認識している。引き続き、未来の枚方を担う若者の市内企業への就職支援を要望する。

簡単に最新の防災情報へ アクセスできる機会を

質問 4年度の防災ガイド印刷部数は転入者分のみというが、どのような情報が変更となれば全戸配布が必要になると考えるのか、基準を聞く。

答弁 浸水想定区域の変更や避難情報の発令基準の変更など、多数の市民の避難行動に影響のある防災情報に変更が生じた場合は全戸配布が必要と考えている。

要望等 災害から市民を守るために重要な同ガイドを全戸配布しない場合でも、市民が最新の防災情報に簡単にアクセスできる機会を継続して作るよう要望する。

近隣より低い委託料の単価改定の検討を

介護認定調査　公明党議員団　峠賢一

質問 介護認定の申請から判定結果通知までの期間は、介護保険法により、原則は30日以内だが、4年度の平均日数が36・7日となった要因を聞く。

答弁 事務の効率化を図ったが、調査対象者の体調や感染症への対応等の影響があり、認定に時間を要した。今後も対応策を検討し、所定の期間内の処理に向け取り組む。

要望等 本市の介護認定調査委託料の単価が近隣市より低いため、事業所が単価の高い他市の調査委託費、備品等購入費として約290万円を補助した。

高床式砂栽培農業施設

シルバー人材センターと継続した意見交換を

質問 シルバー人材センターの自主事業である遊休地活用事業に対する補助金の内訳について聞く。

答弁 高床式砂栽培農業施設の開設準備に係る土地・地質調査や整地等の委託費、備品等購入費と

要望等 同センターは、ほかに生活援助訪問事業も担うが、生活支援員養成研修の開催は少ないと聞く。市は、同センターが生活支援員不足等の課題を解決し得る重要な機関であることを再認識し、意見交換を継続して重ねていくよう要望する。

高齢者居場所の参加者へ迅速なポイント付与を

質問 高齢者お出かけ推進事業における高齢者居場所の4年度の参加人数、ひらかたポイント付与数、業務委託内容を聞く。

答弁 参加人数は1269人で同ポイント付与数は約14万ポイントである。また、各居場所で取りまとめた参加者受付から付与リスト作成など、市への報告等に係る業務を市内13か所の地域包括支援センターへ委託している。

要望等 同事業の事務を効率化し、迅速にポイント付与を行えば参加者の増加につながると考える。仕組みの改善を要望する。

審議会等の附属機関 市民の声を聞く姿勢を

自由民主党議員団　田口敬規

質問 市の設置する附属機関等のうち、市民団体の代表や公募委員が参画する同機関の割合を聞く。

答弁 附属機関には、不服申立て等の処理や事業者の評価、選定など、専門的知識が求められるものもあり、市民団体代表や公募の市民の委員を含むものは約3割である。

要望等 第三者的な機関である審議会等の附属機関でも、市民の声をしっかりと聞く姿勢が重要である。市民委員の必要性の判断は、各担当課に加え、統括担当課のコンプライアンス推進課でも確認し、検討するよう要望する。

適応指導教室ルポにおける学びの様子

通う子どもに リールフスクール 学びの保障を

質問 不登校児童・生徒が増加する中、子どもたちの多様な学びの機会の拡大が必要である。適応指導教室ルポの取組実績と今後の取組を聞く。

答弁 キャンプ活動やウオークラリー等の体験活動や、訪問指導などを行った。また、ルポでの支援に加え、民間のｅスポーツ施設の活用やオンラインでの交流等、子どもたちが社会につながる機会を創出し、様々な学びの場や居場所につながる取組を進めている。

要望等 誰一人取り残されない学びの保障として、フリースクールに通う子どもへの支援も要望する。

周辺駅整備 市再 経済効果の前提と事業内容の再検討を

質問 市駅周辺再整備の経済波及効果は、市域全体への広がりや、東部地域等から市駅へ向かう人の流れを前提にするものとなる。それには、市内公共交通ネットワークの維持が必要だが、その継続性をどう見込んだのか。

答弁 市駅の駅前広場拡充や、市内道路網の構築等を図る事で交通機能が持続される事を前提に同効果の算出を得ている。

要望等 人口減少で交通網衰退が懸念される中、公共交通の維持は難しい。同効果を再検討し、再整備を考え直すよう要望する。

委員長の総括

委員の意見を踏まえ安定した財政基盤を

決算特別委員長　大地正広

本特別委員会では、5日間にわたり各委員から熱心な質疑が行われ、多くの有意義な意見や提言がなされました。

こうした数々の意見や提言を踏まえるとともに、今後も安定した財政基盤の確立に努めるよう、本市に強く要望します。

〈委員長の主な経歴〉

平成23年初当選、現在4期目、公明党議員団所属、62歳、第74代副議長、監査委員等を歴任。

監査委員の意見

厳しさを増す財政状況 健全な運営の維持を

勝山武彦　分林義一　泉大介　田中優子

一般会計と各特別会計を合わせた令和4年度の決算は、実質収支、単年度収支ともに黒字となった。一般会計では、歳入で国庫支出金や市債が前年度に比べ減少したものの、歳出での事業経費や補助費等の減少などにより、単年度収支は黒字となっている。

市税収入は増加したが、今後、納税義務者の減少や社会情勢の影響を考慮すると大幅な増加は見込めない状況である。

一方で、社会保障関連経費の増大に加え、市駅周辺再整備事業などの大規模事業が進む中で、新型コロナ感染症の対策に係る経費や物価高騰等による経費の増加など、財政状況はより一層厳しさを増すことが見込まれることから、収支均衡を基本とした財政運営が求められる。

こうした状況の中、将来にわたり健全な財政運営を維持するため、①引き続き同感染症や原油価格・物価高騰等の影響を受けている市民等の実情に合わせた必要な支援の実施、②長期の収支見通しを行った上での将来負担に十分留意した投資的事業の実施や見直し、③最適な施設配置の実現に向けた公共施設マネジメントの推進、④行財政改革プラン2020の総括と、さらなる行政改革の着実な推進、また、新たな施策を実施する際の必要性についての十分な考慮、⑤財政調整基金等への計画的な積立てなどを要望する。

委員会での討論

市民の負担につながる3会計の認定に反対

堤委員　コロナ禍において、最前線で保健所機能の維持強化等に尽力した職員や医療関係者等に感謝するとともに、物価高騰等に対し、市独自の水道基本料金の減免など、市民の暮らしを支える施策を実施したことは評価するが、普通会計の基金残高は増加しているため、ほかにもできることがあったと考える。

一般会計は①庁舎移転条例案が否決されても推し進める市駅周辺再整備、②本人同意のない自衛隊への名簿提供、③十分な審議もなく支援教育の方針を変更しようとしたこと、④人員不足の中で民営化への引継ぎを行ったことによる留守家庭児童会室の混乱、⑤民営化推進の一方、保育所不足で発生した待機児童、⑥市職員団体に対する不当労働行為と、同行為に対する意識の欠如がもたらす市コンプライアンス機能の低下などの問題点があり、決算認定に反対する。

また、国民健康保険特別会計はほとんどの世帯で保険料が引き上げられ、後期高齢者医療特別会計は一定以上の所得の高齢者の窓口負担が引き上げられたため、両特別会計の決算認定に反対する。

なお、その他の会計の決算認定等に賛成する。

財政運営の安定維持求め全会計の認定等に賛成

田口委員　物価高騰等の影響で経費が増える厳しい状況でも一定健全な財政運営がうかがえるため、総合的に判断して全会計の決算認定等に賛成する。

また、市民生活を守るためコロナ禍で尽力した職員に心より感謝するところだが、コロナ禍を抜け社会経済活動が回復しつつある一方、少子・高齢化に伴う納税者の減少等で市税収入の大幅増は見込めず、市駅周辺再整備や学校給食費無償化等による財政負担増も想定される。そこで、安定した財政運営の維持と市民サービス拡充のため、行政改革推進等による財源確保、アフターコロナにおける市民や事業者への経済支援等の充実を求める。

個別の施策では、①創業しやすい環境の整備等による地域経済の活性化、②小学校水泳授業における民間活用の推進、③業務支援員の配置による教員の負担軽減、④不登校児童・生徒への効果的な支援、⑤ＩＣＴ導入による保育現場の負担軽減等、⑥高齢者や障害者の移動支援、⑦都市計画道路等の整備推進、⑧公共交通の維持と環境改善、⑨ＤＸ（＊６）推進による市役所のコンパクト化、⑩市立ひらかた病院の経営改善などを要望する。

議会資料室へようこそ

閲覧はこちらから

「開かれた議会」に向けた情報発信の取組の一つとして、４年５月より市議会ホームページに「議会資料室」を設置しました。議案書や委員会資料などを掲載し、どなたでも気軽に閲覧していただけます。

枚方市　議会資料室　検索

※ 質問の内容について、各議員が３項目を選定の上、要約して掲載しています（そのため、実際の発言口調とは異なる場合があります）。